

日本取引所グループ 2019 年度 通期決算
よくあるご質問 (FAQ)

(2020 年 4 月)

(1)

Q：新型コロナウイルス感染症が JPX の事業戦略に与える影響は。

A：新型コロナウイルス感染症については、世界経済やマーケットに大きな影響が生じている状況です。当社としては、社員の安全と健康を第一に守りながらも、「市場への責任」を果たしていくために、マーケットを安定的に提供していくことが最大の課題であると考え、さまざまな業務継続の取組みを実施しています。当然、個々の施策面では影響が生じるおそれがありますが、重点戦略の大枠は維持しつつ、その時々々の環境に応じて、柔軟に取組みを進めていく考えです。

(2)

Q：2020 年度の営業費用は前年度より増加となったが、この内訳は。

A：営業費用の増加の主な要因は 2 つです。

1 つめは、東京商品取引所 (TOCOM) との統合に伴う増加です。2019 年 10 月に連結子会社化したため、TOCOM の費用を JPX 連結業績に反映させる期間が、2019 年度の 6 か月に対し、2020 年度からは通期となることに伴う増加が影響しています。

2 つめは、システム関連費用です。具体的には、①関西データセンター構築やセキュリティ対策の高度化など市場インフラとしての信頼性向上に向けた対応、②今年 7 月に予定している商品デリバティブの大阪取引所 (OSE) への移管や清算機関の統合対応などです。

(3)

Q：今回の決算では、ここ数年行われてきた特別配当等や自己株式取得の発表がなかったが、追加還元についての考えは。

A：当社の株主還元は、配当性向 60%程度を基本とし、更なる株主還元については今後の成長投資等を考慮しつつ機動的に実施する方針です。今後も、追加の株主還元については、自己資本や現預金の状況、成長に向けた投資計画、外部環境等を総合的に勘案して適宜検討いたします。

(4)

Q：市場構造の見直しについて、上場手数料や取引手数料の各体系はいつ頃公表されるのか。JPXの収益面への影響は。

A：現在、新市場区分の制度の詳細について検討しており、各手数料体系については、2020年内に公表予定の制度要綱においてお示しする予定です。市場構造の見直しを行うことにより、上場会社の企業価値向上と日本市場の投資魅力の向上を図り、市場の持続的な発展を通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼を得ることが、結果として収益につながるものと考えています。

(5)

Q：TOCOMとの統合によるシナジー効果について、統合後の現在の見通しはどうか。

A：総合取引所化に伴うシナジー効果については、新たに金融系フローが商品デリバティブ市場に入ること、流動性の向上が見込まれ、マーケット環境にもよりますが、3年程度で現在のTOCOM単独での規模と比較して2倍程度に拡大する可能性もあると考えています。シナジーの発現時期については、今年7月のOSEへの商品移管や清算機関の統合が一つの契機となりえますが、市場関係者の対応状況等にもよるため、参加者の増加や取引高の拡大については徐々にその効果が現れてくると期待しています。早期のシナジー拡大に向け、市場参加者等とも連携して対応していく考えです。

(6)

Q：電力先物市場の将来の収益および利益の見込みは。

A：電力先物市場は、昨年9月の市場開設以降7か月が経過したところですが、デリバティブ取引の体制が整備されている電力会社がまだ一部に限られていることや、足元のマクロ情勢の影響もあり、取引量は十分とはいえない状況です。電力先物市場の規模拡大には一定の時間を要すると考えています。しかし、電力先物市場に参加する電力会社数が徐々にではありますが増加していることや、3月に導入した立会外取引への関心の高まりなどもあり、ポジティブな兆しも見えてきています。電力システム改革が進展し、日本も欧米のように電力会社による電力先物市場を用いたリスクヘッジが一般化するようになれば、将来的にはある程度の収益・利益が見込まれると考えています。

以上